

# そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

175

平成18年2月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1  
☎048-922-2489 議事課直通  
http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

## おもな内容

- 新しい議会人事..... 1ページ
- 市長提出議案の概要..... 2ページ
- 市政に対する一般質問..... 2-3ページ
- 市長提出議案の議決結果..... 3ページ
- 市長報告に対する質疑..... 4ページ
- 議員提出議案の概要と議決結果..... 4ページ

## 12月定例会

### 第三次草加市総合振興計画 中期基本計画を継続審査とし 他の市長提出26議案と議員提出7議案を可決

平成17年12月定例会は、11月28日から12月13日までの16日間わたって開かれました。28日の開会冒頭には助役が収賄容疑で逮捕されたことについて市長報告が行われ、9人の議員が質疑を行いました。その後、先に議決の必要な議員の給与改定に関する議案等を審議し、2議案を可決しました。また、12月1日には、議長・副議長の辞任に伴って正・副議長の選挙が行われ、以降、新体制のもと閉会中の継続審査とした第三次草加市総合振興計画 中期基本計画を定めることについてを除く市長提出24議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、木下市長に対する問責決議など、7議案が提出されすべてを可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ7人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、14人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

### 議長に 宇野 博議員 副議長に 芝野勝利議員

12月1日、正・副議長の辞任に伴い行われた選挙で議長に宇野博議員（公明党62歳）、副議長に芝野勝利議員（そうか未来、38歳）が選ばれました。  
今回の議会人事は、中山康前議長、須永賢治副議長長及び中村丈夫前監査委員から、一身上の都合により

12月8日付けで総務文教委員会の芝野勝利委員が福祉環境委員会へ、福祉環境委員会の宇野博委員、有賀正義委員が建設委員会へ、福祉環境委員会の浅井康雄委員が総務文教委員会へ、建設委員会の井出泉委員、大久保和敏委員が福祉環境委員会へ、それぞれ所属委員会を変更しました。  
12月8日付けで総務文教委員会の芝野勝利委員が福祉環境委員会へ、福祉環境委員会の宇野博委員、有賀正義委員が建設委員会へ、福祉環境委員会の浅井康雄委員が総務文教委員会へ、建設委員会の井出泉委員、大久保和敏委員が福祉環境委員会へ、それぞれ所属委員会を変更しました。



宇野 博 議長

#### 《主な経歴》

市議会議員 4期  
副議長  
平成11年12月～平成12年12月  
議会運営委員会委員長  
平成16年12月～平成17年12月



芝野勝利 副議長

#### 《主な経歴》

市議会議員 2期  
総務文教委員会委員長  
平成16年12月～平成17年12月  
一般会計決算特別委員会委員長  
平成15年9月～平成15年12月



佐藤 勇 監査委員

#### 《主な経歴》

市議会議員 4期  
議長  
平成10年11月～平成11年12月  
副議長  
平成9年12月～平成10年11月

12月1日付けで委員の交代があり、宇野博委員長、芝野勝利副委員長、石村次郎委員が辞任、新たに宇佐美正隆議員、小川利八議員、飯田弘之議員が同委員会委員となりました。  
また、前正・副委員長の辞任に伴い、新たに菅藤幸

### 平成17年12月定例会日程

- 11月28日(月).. 開会、市長報告、市長報告に対する質疑、市長提出議案の報告及び上程・説明、市長提出議案に対する質疑、委員会付託省略・討論・採決（第114号及び第120号議案）
- 12月1日(木).. 市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決（第134号から第138号議案）正・副議長の選挙、市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決（第139号議案）議会運営委員会委員の辞任及び選任、市長提出議案に対する質疑
- 12月2日(金).. 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 12月5日(月).. 市長報告、市長報告に対する質疑、市長追加提出議案の報告及び上程・説明・議案の撤回（第140号議案）市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決（第141号議案）
- 12月6日(火).. 市政に対する一般質問
- 12月7日(水).. 市政に対する一般質問
- 12月8日(木).. 市政に対する一般質問、常任委員会委員の所属変更、議案の各常任委員会付託（第133号議案は省略）常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 12月9日(金).. 議案の上程、議案の常任委員会の閉会中の継続審査、各常任委員長報告・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣の議決、閉会

有効投票中、芝野 勝利 議員 24票

有効投票中、平野 厚子 議員 4票

監査委員 佐藤勇議員の選任に同意

《議長選挙》 投票総数 30票 有効投票 28票

《副議長選挙》 投票総数 30票 有効投票 28票

監査委員については、投票採決の結果、投票総数28票、賛成21票、反対7票の賛成多数により、佐藤勇議員（自由市民クラブ、56歳）の選任に同意しました。

議会運営委員会

委員長に 菅藤 幸子委員

副委員長に 小川 利八委員

12月1日付けで委員の交代があり、宇野博委員長、芝野勝利副委員長、石村次郎委員が辞任、新たに宇佐美正隆議員、小川利八議員、飯田弘之議員が同委員会委員となりました。

また、前正・副委員長の辞任に伴い、新たに菅藤幸

また、前正・副委員長の辞任に伴い、新たに菅藤幸

また、前正・副委員長の辞任に伴い、新たに菅藤幸

# 市長提出議案

## 条例等

今定例会提出の市長提出議案は、28議案中、人事案件等を除く17議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

### 市長の給与の減額に関する条例

平成17年11月12日に助役が逮捕され、同年12月2日に起訴されたことにより、市民の皆様に変な不安と

行政に対する不信を招き、また、市政に対して混乱を生じさせる結果となったことに対し、市長としての責任を明らかにするため、市長の給与を減額するものとす。

内容は、平成18年1月分から同年6月分までの6カ月間は、市長の給与月額に100分の50を乗じた額を減じた額とするものです。

### 指定管理者の指定について

草加市立氷川児童センターの管理を指定管理者に行わせるため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるとす。

指定管理者は、エヌ・アイ・サービス株式会社北関東支店(現・大新東ヒュー

### マンサービス株式会社埼玉支店)とし、指定の期間は平成18年4月1日から平成21年3月31日までの3年間とするものとす。

### 草加市学校施設使用料条例

市立の学校施設を一般の使用に供する場合における使用料について、必要な事項を定めるものとす。

### 使用料徴収の対象となる学校施設は、草加中学校の体育館で競技場、柔道場、剣道場及び会議室で、それぞれ2時間単位で使用料の金額を定めるものとす。

金額は、競技場の全面を専用する場合は、23000円、柔道場は6000円、剣道場は5000円、会議室は2000円とし、児童・生徒の場合は会議室を除き、半

### 平成17年度草加市一般会計補正予算(第4号)

8億2207万8000円を追加し、予算総額を553億9058万9000円とするものとす。

### 歳入は、主に市税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金及び寄附金の追加を行うものとす。

歳出は、主に財政調整基金積立金、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費支給事業費、児童手当・特例給付支給事業費及び生活保護事業費の追加並びに氷川町(草加駅西側)土地区画整理事業費の減額を行うもの

### 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の推薦(高橋昌夫氏)

平成18年3月31日をもって任期満了となる高橋昌夫氏(清町448番地)を引き続き人権擁護委員として推薦することに意見を求めるものとす。

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

### 医療・介護保険報酬重複請求分の返還は

〔質問〕平野議員「ある介護福祉施設の利用者から、介護保険によるサービス利用中に医療行為としてのマッサージを受けたことになっている旨の文書が届いた。マッサージ利用中にマッサージという医療行為を行い、介護保険報酬と医療報酬をそれぞれ同時に請求することは重複請求に当たり許されないことである。この介護福祉施設で、重複請求が行われていた期間及びサービス中にマッサージを受けていた利用者への延べ人数は。それぞれの保険請求額、重複分を返還することになった場合の額は。市として医療・介護双方の重複請求分の返還請求を行ったのか。(答弁)健康福祉部長

### 高層建築物構造計算の審査方法は

〔質問〕新井議員「開発行為と高層建築物について、市では、建築確認申請時の構造計算の審査をどのように行っているか。高層建築物に関する市民からの苦情や相談に対して、どう対応しているか。市内には、構造計算の問題がある高層建築物はあるのか。(答弁)都市整備部長

### 高砂小学校建て替えのタイムスケジュールは

〔質問〕小澤議員「平成16年10月に高砂小学校校舎等改築事業基本計画策定に係る検討委員会を設置し、建て替えを検討してきた高砂小学校について、建て替えに関する今後の全体的なタイムスケジュールは、

初期に、構造図で建物全体

の構造計画の概要を把握してから、明示すべき事項が記載されているかの確認を行う。次に、基礎、柱はり等が平面図や構造図と相違していないかのチェックを行う。また、構造計算については、必要なデータ入力などがなされているか確認するとともに、積載荷重、地震力、風圧力の確認など、要所のチェックを行っている。構造設計者の確認や指定確認検査機関への問い合わせなど、調査して回答している。専門的な内容については、専門家が設けている相談窓口を紹介している。指定確認検査機関が制度化された平成11年度以降の物件を調査した結果、該当はなかった。



高砂小学校

を、東側に屋内運動場、児童クラブ、コミュニティセンター、プール及び保育園を、南側に教室棟を配置することを検討している。

〔質問〕飯田議員「通学路の安全対策について、交通量の多い交差点等、市内の通学路には何個所の危険箇所があると認識しているか。低学年の児童が下校時に一人で帰るときへの対応は、防犯ブザーを持っているも安全とは言えない中で、各小学校にパトロールステーションのようなものを設置する考えは。(答弁)学校教育部長

〔質問〕大野議員「木下市長が当選してから、市政をめぐる不透明なつわさが後を絶たない。土木業者のうち1社が急成長したのも政治力が働いているのではないかとつわさもある。この会社は市内業者としての扱いを受けて、平成15年度には請負契約額で一躍トップとなり、16年度も1位になっている。登記簿謄本では草加市に本社があることになっているが、実態は多くの建設機材があり広い事務所社長・事務員・技師等が常駐している越谷市にあるのではないか。(答弁)総務部長

〔質問〕石村議員「草加市の学校給食は日本一おいしい給食と言われ本市の誇りでもあるが、厳しい財政状況の中で、全国的には調理業務を民間委託する学校も増加してきている。こうした中で、今後3年間の調理業務を民間委託する学校も増加してきている。こうした中で、今後3年間の調理業務を委託した場合のコスト比較は。(質問)石村議員「草加市の学校給食は日本一おいしい給食と言われ本市の誇りでもあるが、厳しい財政状況の中で、全国的には調理業務のみと考えているので、委託しても食材の地産地消を進めていく。市長、予算については三位一体の改革による国・県の動向など流動的な面もあるが、教育委員会が努力して生み出す財源の中で、当然そのことを尊重する中で調整していきたい。公益通報制度導入の考えは(質問)飯塚議員「和歌山市では、公益通報制度を導

入し相談員に第三者である弁護士を配置して、通報を受けるだけでなく職員が仕事を進める上での不安や疑問等の相談も受けている。草加市では、逮捕された助役の指示を忠実に実行した職員は出世が約束され、目を付けられると市役所で生き残れないという旨の新聞記事があった。本当たとすれば大変な問題である。職員のコンプライアンスを高め、二度と今回のような事件を起こさないために、公益通報制度を早期に導入すべきではないか。(答弁)市長「上司の命であり、適切でないものについては、それに従っていくことがあってはならないと考えている。公益通報制度については、他市の例も検討する中で進めてきている。形だけあればいいというものでもないで、職員一人ひとりが法に基づいて自信を持って市民のために仕事をすることは、何が望ましいかを幅広く検討していきたい。



学校給食の調理風景

綾瀬川沿い散策路に  
照明設備の設置は

〔質問〕井出議員 綾瀬川では水鳥や魚などが生息し、自然とふれあうことができる。また散策路は桜の名所にもなっている。さらに地域の方が育てている花も季節ごとに咲いており、多くの家族連れなどで賑わい、市民の安らぎと憩いの場となっている。そこで、散策路沿いの公園やポケットパークに、公衆トイレを設置できないか。夜間でも安全に散策ができるよう、フットライトなどの照明設備を整備できないか。

〔答弁〕都市整備部長 散策路沿いの公園やポケットパークは面積が200㎡と狭いことから、近隣住民の理解が得られない状況にある。さらに、夜には人通りが少なくなることから破壊などによるいたずらの対象となり、維持管理を行う上での懸念もある。金明町第2ふれあい広場に隣接する氷川神社内のトイレが利用可能かどうか、設置者と協議していきたい。

〔市民生活部長〕市民の安全性、また利便性を最優先に考え、フットライト等

の照明施設設置に向けて検討していきたい。

前期のものであり、全国でも9例しかない貴重な文化財であることが判明した。この丸木舟は、埼玉県立埋蔵文化財センターで保存処理が行われ、現在は歴史民俗資料館で保存され一般公開されている。しかし、この資料館では保存に関する課題をクリアするのは難しいのではないかと。そこで、この丸木舟の保存に適した施設が必要なのではないかと考えるがどうか。

〔質問〕青木議員 病院や公共施設、そのほか学校等にもかなりの石綿飛散のおそれがあるというところ、対応が急がれているが、市内公共施設と小・中学校における、アスベスト使用状況の調査内容及び結果は、基準を超える施設は、これらの施設に対する今後の対応策は、

〔答弁〕総合政策部長 昭和30年から昭和55年頃までに建設された市有建築物185棟を対象として、設計図面及び現地の調査を実施した。含有アスベストを吹き付けたおそれのある49棟について、専門機関で含有率の分析調査をした結果、アスベストを含む建材を使用している施設が8箇所、このうち含有基準を超える施設が6箇所あった。なお、空気濃度測定では、すべての施設で大気中にアスベストは検出されなかった。草加小学校B棟、栄中学校A棟・D棟、瀬崎中学校A棟、市民体育館、草加市文化会館の6施設。施設の使用状況及び劣化状況を勘案し、封じ込め、囲い込み、撤去等を行う。

〔質問〕大久保議員 昭和4年に綾瀬川から出土した丸木舟は、科学分析の結果約5300年前の縄文時代

されているのか、近隣市の状況とあわせて伺いたい。

〔答弁〕市長 調査の基準日を平成17年4月1日現在とし、平成16年度の状況を平成17年8月17日付けで実施した。この調査は、地域防災計画の修正や見直しに取り組み目的で実施されたもので、調査項目の中で正否が不明なものと

〔質問〕須永議員 江戸川区では子育て支援策として、生後9週目から1歳未満の子どもを家庭的な環境の中で預かる保育ママ制度がある。草加市でこの制度を取り入れた場合、保育園からゼロ歳児が抜ける分、1歳児から5歳児の定員増が図れる。また、ゆとりある保育の実現や待機児童解消などにも大変効果のある施策ではないかと考えるが、保育園での現在のゼロ歳児の人数及び待機児童数は、保育ママ制度の導入についてどう考えるか。

〔答弁〕健康福祉部長 平成17年12月1日現在、ゼロ歳児の園児は99人で待機児童は53人。現在、保育園で実施しているゼロ歳児保育を保育ママ制度に移行することは、保護者のニーズあるいは、これまで人的配置や施設拡充等を進めてきた経緯を勘案すると、直ちに

〔質問〕種子島議員 平成15・16年度の指名参加登録業者申請で、BランクからAランクに上がった土木工業者があると聞いていますが、ランクの基準とAランクとなった理由は、公共工事を発注するに当たり、起工前いがされてから請負業者が決定するまでの間、市長・助役がかかわることはあるのか。

〔答弁〕市長 土木工事に係るAランク・Bランクの格付基準の境界は、経営事項審査の総合評価点で840点である。当該業者がAランクとなった理由は、平成13・14年度では資格審査時点の総合評価点が833点だったものが、平成15・16年度の資格審査時では894点になったことによる。指名業者選定については、草加市工事関係業者指名委員会での事務的規模や内容、さらに配置可能な技術者数等を考慮しながら行うが、この委員会は市の職員で構成されており市長・助役はメンバーとなっていない。したがって、選定に際して何らかの指示をすることはない。



シルバー人材センター

〔質問〕今村議員 先日、草加市シルバー人材センターに会員登録のない人が在籍し、11年間も勤務し続けていたという事実を確認していたという事実を確信していた。シルバー人材センターの会員登録は、定款にどのように規定されているのか。シルバー人材センターの現在の会員数、就業者数及び就業率は、該当者の人事に助役の関与はあったのか。市長はこの事実を知っていたのか。

〔答弁〕健康福祉部長 草加市に居住するおむね60歳以上の働く意欲のある者と規定されている。平成17年10月末現在、会員数1988人、就業者数1361人、就業率は68.5%

〔質問〕有賀議員 平成17年度の施政方針演説で市長は四つの重点施策を述べ、その第一が危機管理体制であった。通り魔からテロまで30種を想定して、市民の危機に全庁で即応体制をとると述べていた。しかし、県の防災力自己評価結果では、100点満点中8.44点で85市町村中79位と報道されている。この調査の時期は、調査後どう改善

〔質問〕有賀議員 平成17年度の施政方針演説で市長は四つの重点施策を述べ、その第一が危機管理体制であった。通り魔からテロまで30種を想定して、市民の危機に全庁で即応体制をとると述べていた。しかし、県の防災力自己評価結果では、100点満点中8.44点で85市町村中79位と報道されている。この調査の時期は、調査後どう改善

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第114号議案 平成17年度草加市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第115号議案 平成17年度草加市一般会計補正予算(第4号)	原案可決(多数)
第116号議案 平成17年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第117号議案 平成17年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第118号議案 平成17年度草加市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第119号議案 第三次草加市総合振興計画 中期基本計画を定めることについて	継続審査(全員)
第120号議案 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第121号議案 草加市学校施設使用料条例の制定について	原案可決(全員)
第122号議案 草加市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第123号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(多数)
第124号議案 指定管理者の指定について	原案可決(多数)
第125号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の財産処分について	原案可決(全員)
第126号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決(全員)
第127号議案 埼玉県都市競艇組合規約の変更について	原案可決(全員)
第128号議案 埼玉県都市競艇組合規約の変更について	原案可決(全員)
第129号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の財産処分について	原案可決(全員)
第130号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決(全員)
第131号議案 市道路線の廃止について	原案可決(全員)
第132号議案 市道路線の認定について	原案可決(全員)
第133号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)
第134号議案 懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)
第135号議案 懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)
第136号議案 懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)
第137号議案 懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)
第138号議案 懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)
第139号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第140号議案 市長の給与の減額に関する条例の制定について	撤回
第141号議案 市長の給与の減額に関する条例の制定について	原案可決(全員)



〔質問〕種子島議員 平成15・16年度の指名参加登録業者申請で、BランクからAランクに上がった土木工業者があると聞いていますが、ランクの基準とAランクとなった理由は、公共工事を発注するに当たり、起工前いがされてから請負業者が決定するまでの間、市長・助役がかかわることはあるのか。

〔答弁〕市長 土木工事に係るAランク・Bランクの格付基準の境界は、経営事項審査の総合評価点で840点である。当該業者がAランクとなった理由は、平成13・14年度では資格審査時点の総合評価点が833点だったものが、平成15・16年度の資格審査時では894点になったことによる。指名業者選定については、草加市工事関係業者指名委員会での事務的規模や内容、さらに配置可能な技術者数等を考慮しながら行うが、この委員会は市の職員で構成されており市長・助役はメンバーとなっていない。したがって、選定に際して何らかの指示をすることはない。



〔質問〕大久保議員 昭和4年に綾瀬川から出土した丸木舟は、科学分析の結果約5300年前の縄文時代

〔質問〕大久保議員 昭和4年に綾瀬川から出土した丸木舟は、科学分析の結果約5300年前の縄文時代

# 議員提出議案

議員提出議案は、「木下市長に対する問責決議」など、提出された7議案すべてを可決しました。なお、可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

## 木下市長に対する問責決議

木下市長は、市政の最高責任者である市長に就任以来、厳格で公平・公正な行政運営と効率的な行政づくりを進めていると公言してきた。

しかし、市立病院の産科閉鎖問題では、議会からの再三の指摘にもかかわらず、改善されるどころか医師の退職が相次ぎ、12月定例会における本会議では、

## (内容は要旨を掲載)

平成18年4月の再開も困難との答弁が行われた。

また、小野産業株式会社との土地売買契約の問題では、土地の一部が有料駐車場として使用されることになってきたにもかかわらず、こうした重大な事実を説明しないなど、市民や議会に對し極めて不透明な行動をとってきた。

さらに、今回の兒玉助役の収賄容疑での逮捕については一定の責任を明確にしたが、議会への説明、ひいては市民への説明責任を怠らざるべきである。

よって市長は、これまでの市民の代表たる議会を軽視を真摯に反省し、これらの問題に對する自らの責任について謙虚に総括して行動を正すべきである。

原案可決(全員)

ては市民への説明責任をなすがしるにきてきたと指摘せざるを得ない。

また、これまで市長や助役の意図に反すると判断された職員については、懲戒委員会や人事異動等で厳格な責任を問うてきたにもかかわらず、当初助役を擁護する発言を行い、起訴されるまでその処分を行わず、自らも何ら責任をとってこなかった。こうした一連の行動は、公平・公正の観点からも言行不一致と言わざるを得ない。

よって市長は、これまでの市民の代表たる議会を軽視を真摯に反省し、これらの問題に對する自らの責任について謙虚に総括して行動を正すべきである。

原案可決(全員)

## 助役逮捕及び起訴に伴う市長報告に対する質疑

平成17年12月定例会開会日となる11月28日と12月5日、助役逮捕及び起訴に関する市長報告が行われ、延べ11人の議員が質疑を行いました。

### 11月28日

#### 助役逮捕の報告・質疑

兒玉一助役が収賄容疑で11月12日に埼玉県警察本部に逮捕されたことに伴い、市役所庁舎や関連施設の捜査、関連書類等の押収、市職員の事情聴取などが行われたこと、及び再発防止策として草加市職務倫理向上委員会、草加市懲戒審査委員会が設置されたこと等が

市長から報告されました。

報告に対し、新井貞夫・平野厚子・今村典子・大野三三子・有賀正義・芝野勝利・石村次郎・種子島久代及び瀨戸健一郎の各議員が質疑を行いました。

主な質疑内容は、草加市懲戒審査委員会の開催時期について、助役解職の考えについて、ふれあいの里で使用されている固体蓄熱式電気温水発生機設置の経緯について、警察本部への資料提供について、助役の退職金の扱いについて、最高責任者としての市長の責任について、助役逮捕当日の市長の行動について、記者

会見での助役擁護の発言の真意について、市長の説明責任と事件の全容説明に對する考え方について等

12月5日

#### 助役起訴の報告・質疑

兒玉一助役が12月2日に起訴されたことに伴い、地方自治法第163条により12月5日付けで助役を解職したことが市長から報告されました。

報告に対し、新井貞夫及び平野厚子の両議員が質疑を行いました。

主な質疑内容は、地方自治法第163条による助役解職を決定した時期について、解職の理由について、逮捕時及び起訴時の政治判断について等

## 議会制度改革の早期実現に関する意見書

政府においては、次の事項について、抜本的な制度改正が行われるよう強く求めるものである。

議会の招集権を議長に付すること

地方自治法第96条第2項の法定受託事務に係る制限を廃止するなど、議決権を拡大すること

専決処分要件を見直すとともに、不承認の場合の首長の対応措置を義務付けること

議事に附属機関の設置を可能とすること

議会の内部機関の設置を自由化すること

調査権・監視権を強化すること

地方自治法第203条から「議会の議員」を除き、別途「公選職」という新たな分類項目に位置付けるとともに、職務遂行の対価についてもこれにふさわしい名称に改めること

原案可決(全員)

児童・生徒の安全対策の強化を求める決議

平成17年11月22日に広島県広島市で発生した小学校

に附属機関の設置を

求める決議

児童・生徒の安全対策の強化を求める決議

原案可決(全員)

1年生女子児童の殺人・死体遺棄事件に続き、12月6日には栃木県今市市の小学校1年生女子児童が殺害されるなど、痛ましい事件が相次いでいる。

これまで、学校等の安全対策は、学校敷地等を閉鎖して不審者の侵入を予防することに力点が置かれてきた。しかしながら、この手法による安全対策には限界があり、児童への危険は通路にまで拡大していることから学校を地域コミュニティの核と位置付け、むしろ地域に開かれた学校にするにより、地域全体で不審者を締め出し、防災無線の活用等により児童・生徒を市民全体で日常的に見守る施策への発想の転換が必要と考える。

よって、学校敷地内にパトロールステーションを設置するとともに、地域全体で通路を含めた児童・生徒の安全確保を図る施策を実施することを強く求めるものである。

原案可決(全員)

真の地方分権改革の確実な実現を求める意見書

政府においては、真の地方分権改革を実現するよう、次の事項の実現を強く求めるものである。

平成18年度の地方交付税については、所要総額を確保すること

個人住民税は、市町村への配分割合を高めること

「第2期改革」において、「地方の改革案」に沿った

## 「小さくて効率的な政府」を目指し、「事業仕分け」の断行を強く求めるものである。

原案可決(多数)

「小さくて効率的な政府」を目指し、「事業仕分け」の断行を強く求めるものである。

都市再生機構の家賃改定に当たり、居住の安定を求める意見書

都市再生機構は、継続居住者の家賃について、平成18年4月1日から引き上げるべく見直し作業を行っている。

草加市には、6団地660世帯の都市再生機構の賃貸住宅があり、市内最大の草加松原団地においては、平均高齢化率は26.7%であり、所得水準も第一分位世帯が82.4%という結果が示されている。

よって、都市再生機構賃貸住宅の家賃負担を高めないよう、次の事項に配慮するよう強く要望する。

家賃改定については、居住者の過大な負担とならないよう、家賃の値上げは極力避けること

低所得の高齢者や子育て世帯への家賃減免措置を拡充するなど、居住支援措置を行うこと

原案可決(全員)

「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

施設整備費国庫補助負担金の税源移譲を実現すること

税源移譲に伴う地方の財源不足に対する補てんについて、法定率分の引き上げで対応すること

地方財政計画と決算との乖離については、引き続き同時一体的に規模是正を行うこと

「真の地方分権改革の確実な実現」を推進するため、「国と地方の協議の場」を定期的に開催し、これを制度化すること

原案可決(全員)

「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

## 改造エアガン対策の強化を求める意見書

政府においては、次の事項を実施するよう強く要望する。

サイバーパトロールを徹底して、改造エアガン及び改造用部品の販売等についての取り締まりを強化すること

インターネットプロバイダーや改造エアガン及び改造用部品販売サイト運営者に対し、出品や情報提供に関する自主規制を促すこと

玩具としてのエアガンを扱っている業界団体に、改造防止のための自主規制などを行うよう求めること

青少年への影響を考え、警察などから保護者等に対してエアガンに関する広報を行うこと

原案可決(全員)

改造エアガン対策の強化を求める意見書

政府においては、次の事項を実施するよう強く要望する。

サイバーパトロールを徹底して、改造エアガン及び改造用部品の販売等についての取り締まりを強化すること

インターネットプロバイダーや改造エアガン及び改造用部品販売サイト運営者に対し、出品や情報提供に関する自主規制を促すこと

玩具としてのエアガンを扱っている業界団体に、改造防止のための自主規制などを行うよう求めること

青少年への影響を考え、警察などから保護者等に対してエアガンに関する広報を行うこと

原案可決(全員)

改造エアガン対策の強化を求める意見書

政府においては、次の事項を実施するよう強く要望する。

サイバーパトロールを徹底して、改造エアガン及び改造用部品の販売等についての取り締まりを強化すること

インターネットプロバイダーや改造エアガン及び改造用部品販売サイト運営者に対し、出品や情報提供に関する自主規制を促すこと

玩具としてのエアガンを扱っている業界団体に、改造防止のための自主規制などを行うよう求めること

青少年への影響を考え、警察などから保護者等に対してエアガンに関する広報を行うこと

原案可決(全員)

改造エアガン対策の強化を求める意見書

政府においては、次の事項を実施するよう強く要望する。

サイバーパトロールを徹底して、改造エアガン及び改造用部品の販売等についての取り締まりを強化すること

インターネットプロバイダーや改造エアガン及び改造用部品販売サイト運営者に対し、出品や情報提供に関する自主規制を促すこと

## 「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

施設整備費国庫補助負担金の税源移譲を実現すること

税源移譲に伴う地方の財源不足に対する補てんについて、法定率分の引き上げで対応すること

地方財政計画と決算との乖離については、引き続き同時一体的に規模是正を行うこと

「真の地方分権改革の確実な実現」を推進するため、「国と地方の協議の場」を定期的に開催し、これを制度化すること

原案可決(全員)

「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

施設整備費国庫補助負担金の税源移譲を実現すること

税源移譲に伴う地方の財源不足に対する補てんについて、法定率分の引き上げで対応すること

地方財政計画と決算との乖離については、引き続き同時一体的に規模是正を行うこと

「真の地方分権改革の確実な実現」を推進するため、「国と地方の協議の場」を定期的に開催し、これを制度化すること

原案可決(全員)

「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

## 「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

施設整備費国庫補助負担金の税源移譲を実現すること

税源移譲に伴う地方の財源不足に対する補てんについて、法定率分の引き上げで対応すること

地方財政計画と決算との乖離については、引き続き同時一体的に規模是正を行うこと

「真の地方分権改革の確実な実現」を推進するため、「国と地方の協議の場」を定期的に開催し、これを制度化すること

原案可決(全員)

「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

施設整備費国庫補助負担金の税源移譲を実現すること

税源移譲に伴う地方の財源不足に対する補てんについて、法定率分の引き上げで対応すること

地方財政計画と決算との乖離については、引き続き同時一体的に規模是正を行うこと

「真の地方分権改革の確実な実現」を推進するため、「国と地方の協議の場」を定期的に開催し、これを制度化すること

原案可決(全員)

「事業仕分け」による行政の効率化を求める意見書

国債残高は今年度末、約538兆円に達する見込みであり、国民一人当たり500万円もの債務を負う計算になる。

一部の地方自治体(8県4市)では、「事業仕分け」を実施しており、行政の仕事として本当に必要かどうかを洗い直し、県・市レベルともに「不要」「民間委託」が合わせて平均約1割にのぼり、予算の約1割に相当する大幅な削減が見込まれている。

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、行政の効率化を図ることが望ましい。

よって政府においては、

## 次の定例会は3月1日(水)からの予定です

### 閉会中の委員会のうごき(平成17年10月~11月)

10月25日	建設委員会	行政視察
10月27日	総務委員会	文書委員会
10月28日	環境委員会	福祉委員会
11月1日	福祉委員会	建設委員会
11月7日	福祉委員会	建設委員会
11月8日	福祉委員会	建設委員会
11月10日	福祉委員会	建設委員会
11月15日	福祉委員会	建設委員会
11月16日	福祉委員会	建設委員会
11月18日	福祉委員会	建設委員会
11月25日	福祉委員会	建設委員会